

# 世界の保険会社の収入保険料

保険研究部門 村上 博信  
(現日本生命不動産部)

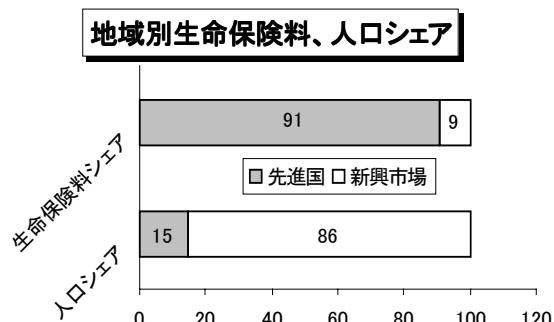
## 1. 世界の保険大国 日本

98年の世界の保険会社の生命保険料収入総額は、約1.3兆ドル、損害保険料収入総額は約9,000億ドルにのぼる<sup>1</sup>。これは各々世界の名目GDPの4.3%、3.0%に相当する。

### (1) まだまだ小さな新興市場

人口の15%に過ぎない先進市場(北米、西欧、日本、オセアニア)が世界の生命保険料収入の約90%を産出している。一方、人口の約85%を占める新興市場(中南米、東欧、東南アジア、中東、アフリカ)はわずか10%程度に過ぎない。

図表 - 1 先進市場と新興市場の生命保険料収入

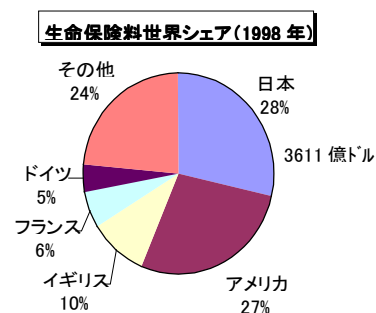


(資料) Swiss Re, sigma No.7 / 1999

### (2) 生命保険の国別シェア

次に国別の状況を見てみると、生命保険料収入では日本が3,611億ドル(シェア28%)で世界第1位である。第2位の米国が27%と日本と拮抗しているが、円安であった98年の年平均レート(1ドル=128円)ではなく、99年末のレート(1ドル=103円)を用いると、日本のシェアは33%に上昇する。

図表 - 2 国別生命保険料シェア(98年)



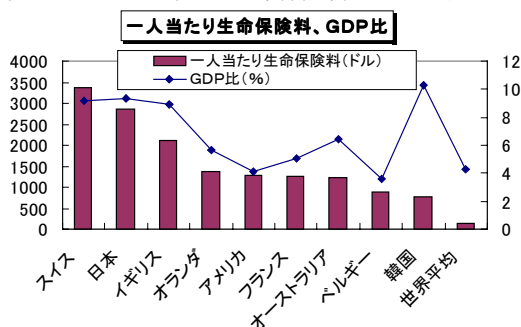
注1: 日本、韓国は98年4月~99年3月の保険料  
注2: 保険料は年平均為替レートによりドル換算(1\$ = 128円)  
(資料) Swiss Re, sigma No.7 / 1999

日本は一人当たり生命保険料収入でも2,857ドルでスイスに次ぐ第2位、生命保険料のGDP比でも9.4%と韓国に次ぐ第2位であり、金額、普及度合いとも世界屈指の生命保険大国である

ということがいえるだろう。

ただし、この数値にはわが国独自の制度である国営の簡易保険とJA共済等の各種共済が含まれている点に注意する必要がある。簡易保険の保険料収入は日本の生命保険料収入の約30%を占める。

図表 - 3 一人当たり生命保険料 GDP比

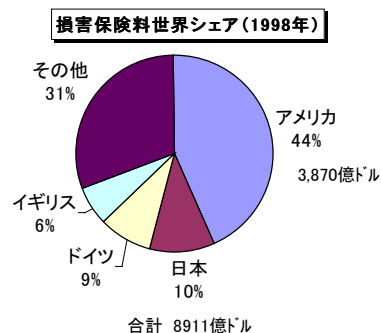


(資料) Swiss Re, sigma No.7 / 1999

### (3) 損害保険の国別シェア

一方損害保険料収入では、米国が40%超の圧倒的なシェアを占めている。日本は第2位ではあるが約10%にとどまる。ただし米国の損害保険料収入には健康保険の保険料が含まれている。米国には、全国民をカバーする公的な健康保険制度がないため、民間が提供する健康保険の保険料が948億ドルに及び、これが損害保険料全体の約4分の1を占めている(98年)。この数値を生命保険に置き換えると、生保、損保の世界シェアは大きく変わってくる。

図表 - 4 国別損害保険料シェア(98年)



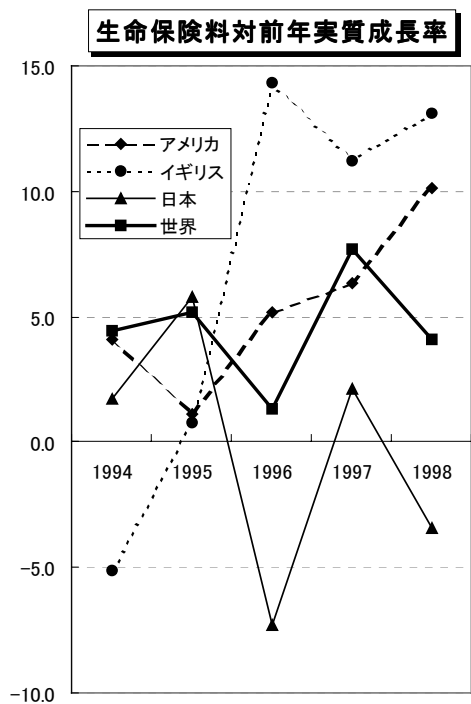
注1：日本、韓国は98年4月～99年3月の保険料  
 注2：保険料は年平均為替レートによりドル換算(1\$ = 128円)  
 (資料) Swiss Re, sigma No.7 / 1999

## 2. 伸び悩む日本の生命保険市場

98年、世界全体の生命保険料収入の対前年増加率は4%程度と好調に推移した。このところ欧米諸国では、高齢化の進行や好調な株式市場に支えられ、年金や変額商品を中心とする貯蓄性の保険商品が高成長を示している。ことにイギリスでは88年に公的年金の代替として個人年金が認められたことが生命保険の高成長に大きく寄与している。

こうした中、日本の生命保険料収入の増加は世界平均を下回る状態が続いている。ついに98年度はマイナス成長となった。背景には、長引く景気低迷下の家計リストラによる保険の見直しや相次ぐ生保破綻などがある。今後、高齢化と規制緩和が急速に進展すると見込まれる中、それをいかに追い風にして他の先進諸国のように市場の拡大をはかれるか注目されるところである。

図表 - 5 生命保険料の対前年実質成長率



注1：対前年実質成長率は、現地通貨ベースのインフレ調整後の実質成長率

(資料) Swiss Re, sigma No.7 / 1999

<sup>i</sup> 当レポートでは、スイス再保険会社発行のsigma No.7 / 1999“World insurance in 1998: Deregulation, overcapacity and financial crises curb premium growth”の統計を使用させていただいた。

- ・ 本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保障するものではありません。
- ・ 本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
- ・ 本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複写、引用、配布することを禁じます。

Copyright © ニッセイ基礎研究所 1996 All Rights Reserved